

第十一次自治制度研究会 第12回研究会概要

- 1 日 時 平成28年2月1日(月)18:00～
- 2 場 所 都道府県会館 1階 101会議室
- 3 テー マ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について
- 4 講 師 東京都オリンピック・パラリンピック準備局
自治体調整担当部長 井上卓

5 報告概要

・初めに「東京2020大会計画の概要」として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会がどのようなものなのか、あるいはどういうことに留意しながら準備を進めているのか、お話をさせていただきます。

・次に「2020年に向けた東京都の取組 大会後のレガシーを見据えて」では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、大会終了後をにらみ、次の時代に何を残していくのかということでの東京都の取組、考えをお話します。

・この東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、東京だけの大会ではありません。既に競技会場として、北海道、宮城県、千葉県、埼玉県、神奈川県、静岡県が決まっています。今後、追加種目等でさらに競技会場県が増えるかもしれません。「東京2020年大会に向けた日本各地における取組」では、大会がもたらす効果を日本全国に行き渡らせるようにするための日本各地に向けた東京都の取組、あるいは日本各地での取組についてお話します。

・ラグビーワールドカップは、昨年秋の日本チームの活躍で非常に注目を浴び、今後、さらに一層注目を浴びると思います。2019年には、ラグビーワールドカップ日本大会が開催されますので、「2020年に向けたスケジュール」では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会との関係についてお話します。

・前職でインバウンドの関係の仕事をしていました。こういうことがもたらす地域への経済効果は非常に大きなものがあると思っていますので、今日の話にはその部分も織り込みたいと思っています。

1. 東京2020大会計画の概要

・オリンピック競技大会は、2020年7月24日から8月9日まで開催され、パラリンピック競技大会は、8月25日から9月6日まで開催されます。

・オリンピック競技大会は、28競技で開催されます。多くの競技種目の会場は決まっていますが、幾つかの競技種目は、東京都外で開催されます。これは、オリンピックの経費を抑え、既存施設を活用しながらオリンピックを行っていくという、アジェンダを踏まえ決まりました。

・サッカーはI O C (国際オリンピック委員会) 理事会の承認に向け調整中です。追加種目5競

技は、今年8月のI O C理事会で決まります。

- ・パラリンピックは、22競技を開催します。このうちの4種目の会場は調整中です。

- ・東京都は、パラリンピック競技大会に重きをおいて準備を進めています。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、同一都市として初めて2回目のパラリンピックを開催することから、パラリンピック・ムーブメントをさらに高めていくことが期待されています。

- ・東京都は、パラリンピック競技大会を、障害がある人もない人も、それぞれの地域の中でどう暮らしていくか、共生社会をどう実現していくかという視点で捉えています。このパラリンピック競技大会のため、アクセシビリティ、ハード、ソフト両面からのバリアフリー化、ユニバーサルデザイン等を進めることに取り組んでいます。2015年1月25日に、このアクセシビリティのガイドライン、ハード面でのガイドラインを策定し、公表しました。

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う経済効果は、東京都だけではなく、全国に新たな道順を創造すると言われていています。いろいろな試算等がされていますが、その経済効果は3兆円で、15万人以上の雇用を創出する、と言われていています。

- ・2014年1月24日、大会を運営していくため、東京都とJ O C(日本オリンピック委員会)で、組織委員会を立ち上げました。ここで具体的な大会運営を担っていきます。

- ・この組織委員会での東京都の役割は、組織委員会をサポートしながら、恒久的な施設(競技会場等)の整備、輸送インフラ等都市機能を深めていくこと、文化教育プログラムを実施していくこと、スポーツを通じて被災地を支援すること等です。

- ・資料P12をご覧ください。組織委員会は、このような形で構成されています。

この組織委員会は、人がかなり増えていて、今は400名ぐらいです。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のときには、数千の人員を確保する必要があります。

- ・組織委員会は、「東京2020スポンサーシッププログラム」により、いろいろな民間企業の方々にスポンサーシップ、協賛となっていただき、大会運営を担っています。今現時点で、26の国内パートナーと契約しています。

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、臨海部に多くの競技場が集中しています。他にも千葉県幕張、埼玉県、神奈川県江の島に会場が移った競技もありますが、都心地域に競技施設が集中しているということがあり、東京全体の地域振興という観点からすると、オリンピック競技施設、会場がない地域については、どうしても盛り上がりには欠けることが、課題だと思っています。

- ・選手村は、選手、役員、合わせて1万7,000人の宿泊が可能です。今回、民間資本を使いながらこの選手村を整備しています。大会終了後は住宅として分譲、賃貸をするということを考えています。

- ・東京都が整備する恒久施設を紹介します。アクアティクスセンターは、競泳・跳び込み・シンクロナイズドスイミングの会場です。整備後は、東京における新たな水泳競技のメッカとなる施設です。

- ・オリンピックのときには、非常に大きな容量をI O C、あるいはI F(国際競技連盟)から

求められます。このアクアティクスセンターについても、オリンピック開催のときには2万人規模というしつらえをします。大会後は、5,000人規模に縮小しながら、利用しやすい水泳場に改修することを想定しています。

- ・すべての施設で、大会終了後に、地域住民の方々等にどのように利用していただくかがあります。この大会の施設は、いろいろな方々がここに集い、利用していただけるような利活用について検討しています。

- ・有明アリーナは、バレーボールの会場になることを想定していて、この大会のときには、1万人規模の客席を用意することで検討を進めています。

- ・海の森水上競技場は、新設される施設です。1964年東京オリンピック競技大会のときの会場は、横幅が今の国際基準に合致しないということもあり、臨海部の埋め立て場の近くで競技施設を新たに整備します。長さ3,000メートル、幅200メートルの水路に、長さ2,000メートルのポートコースをつくることになっています。この施設も、大会後には、さまざまなスポーツができるように、レクリエーション施設として、あるいはスポーツ教育、環境教育等のためにも使ってもらえるように検討を進めています。

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせて、大会終了後の競技施設の利用について、支援を入れながら、実施設計しています。その中でアクセシビリティ、バリアフリーへの取り扱い、地域・まちづくりとの連携、持続可能な環境への配慮、安全・安心等に視点を置いて、どう運営していくのかを議論をしながら、施設整備を具体化していきたいと考えています。

- ・今、諸外国でいろいろな事件が起きていますので、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、安全・安心をどう確保していくのかが大きな課題になっています。これにつきましては、国、組織委員会と連携しながら、具体的に詰めていきます

- ・セキュリティ及び医療サービスで言うと、オリンピックそのものは、選手の皆さん方が安全・安心に競技できる環境が第一です。また、観客の方々が安全に見られるようなセキュリティ、あるいは必要な医療サービスをどう効率的に提供していくのかが課題になります。

- ・組織委員会で、セキュリティ対策本部をつくり、警備に関する具体的な計画「統合化されたオリンピックセキュリティ計画」を策定しました。

- ・医療に関しては、詳細はこれからですが、やはり何かあったときのために、医療スタッフは確保しなければなりません。選手村総合診療所・競技会場の医務室への医療スタッフの派遣、競技会場の救急車の配備体制、こういうものについても検討していきます。

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、東京都が一番暑くなる、立秋の前の10日の期間も含めて開催されます。それに向けて、暑さ対策も進めていきます。

- ・2014年12月に、暑さ対策等について東京都の長期ビジョンを策定しました。この中で、暑さ対策について記載しています。日中、路面温度が上昇するので、例えば道路は、遮熱性舗装で温度上昇を抑え、街路樹を確保することによって気温上昇を抑制します。また、熱中症の対処等いろいろな観点から議論、準備を進めていきます。

- ・この大会は、環境に配慮した大会計画により、低エネルギー・低カーボンの大会として、省エネルギーを進め、太陽光パネル等、再生可能なエネルギーをふんだんに使いながら運営していきます。水素燃料電池自動車を使う等も検討しています。
- ・日本は地震が多いので、耐震基準を確保した建物を整備していきます。
- ・事前キャンプの誘致は、東京都もそうですが、全国の自治体において関心の高い事項です。
- ・今、組織委員会で、事前キャンプの希望のエントリーを受けつけています。事前キャンプがもたらす効果は、地域の住民の方々にとって、キャンプを張ってくれる地域、国と交流を深め、国際的に地域が世界的に名をはせることができるというものです。事前キャンプは、いろいろな団体が取組をしています。
- ・昨年11月に、東京都も世田谷区において、アメリカのオリンピック委員会が事前キャンプを張ることが決まり、覚書を締結しました。
- ・大会を運営するにあたっては、二つのボランティアの方々にご活躍いただきたいと思っています。一つが、大会の運営そのものにかかわる「大会ボランティア」です。こちらは約8万人の方々を確保します。活動の内容は、競技運営、会場案内、輸送などの大会運営です。このボランティアは、組織委員会で、おおむね2年ぐらい前から募集を始めて育成をし、2020年に備えるということです。
- ・もう一つが、「都市ボランティア」です。活動の内容は、空港、主要な駅、観光スポット等で、観光案内あるいは交通案内をしていただける方を確保し、育成をしていきます。
- ・実際、ボランティアについての関心が高いので、今回、オリンピック・パラリンピック競技大会を開催することに伴い、ボランティア文化を日本に根づかせる大きなチャンスだと考えています。
- ・東京都の観光ボランティアには、「おもてなし東京」というネーミングをつけています。「外国人おもてなし語学ボランティア」は、「おもてなし東京」ほどの観光案内をするわけではなく、まち中で困っている人に声かけをします。
- ・具体的に大会運営の主力になってくれそうなのは、東京マラソンで既にボランティアの経験がある人たちです。既に600人ぐらいのボランティアリーダーが活躍してくれています。そのノウハウを十分活用して、オリンピックのときにがんばっていただきたいと考えています。
- ・大会を準備をするに当たって、いかに障害者スポーツの普及・啓発をしていくのかということが大きな課題としてあります。
- ・パラリンピック競技大会に出場した選手に聞いたところ、プレーしやすいのは、観客が自国でも他国でも分け隔てなく、よいプレーには惜しみない声援を送るところだと言われました。
- ・パラリンピックに多くの方に見に行っていただくことも重要ですが、競技の中身をよく知ってもらうということも大事なことだと思います。
- ・より多くの方々に、パラリンピック、あるいは障害者スポーツに幅広く触れてもらいたいと考えています。そのために、市町村のいろいろなイベントの中に「体験等普及啓発プロ

ラム」を持ち込んで体験をしてもらい、選手と交流をしてもらって、その魅力を知ってもらうという取組を進めていきます。2020年には大会会場がいっぱいになり、その中で分け隔てない声援をしてくれるということを目指していきます。

2. 2020年に向けた東京都の取組—大会後のレガシーを見据えて—

・2015年12月22日、東京都では、「大会後のレガシーを見据えて」を策定、公表しました。

これは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における、大会後のレガシーを見据えた2020年までの東京都の取組をまとめたものです。

・組織委員会においても、今年の夏にかけてアクションのレガシープランをつくることになっています。いろいろな自治体も同じように、オリンピック以降に向けて何を実現していくのかを議論し組み立てています。

・オリンピック・パラリンピック競技大会は、単なるイベントではなくて、どのようなレガシーを未来に残していくのかという大きな課題があります。オリンピック憲章にも、「オリンピック競技大会のよい遺産を開催国と開催都市に残すことを推進する」と書いてあります。

・「大会後のレガシーを見据えて」の考え方を整理すると「大会を通じて価値あるレガシーを残していくための取組を、2020年に向けて着実に進める」「大会に向けた取組を明らかにすることにより、都民の皆様が大会にかかわりを持ち、参加していただくきっかけづくりとする」の二つになります。例えば、ボランティア文化をどういうふうに東京都、日本に根づかせていくのか、そのためには、2020年までの期間で、いろいろな場面を通じてボランティアに参加していただき、日常的な活動にしてもらう等のことがあると思います。

・東京都では このレガシーに向けて、三つの視点を考えました。

一つ目の視点は、東京が何を目指しているのかということです。1964年当時とは違う、成熟した都市において何を発展させていくのか、そして、ゆとりある真に豊かな都民生活は何なのかというところを考えながら、東京に何を残していくのかということです。

・二つ目の視点は、オールジャパンで大会を成功に導くということです。東京都庁内の至るところで、オールジャパンでいかに成功に導くかということが大きな課題になっています。東京都を中心に開催されるオリンピックで、日本全国の経済の活性化、あるいは被災地復興の後押しになるような取組を進めていくということです。

・三つ目の視点は、世界に向けての視点です。今回のオリンピックの中で強力に進めていくことのひとつが、例えば水素社会の実現ということです。先導的な取組を世界に発信していく、東京都、日本の革新的な技術、高度なテクノロジー、ブランド力を世界に発信していくことを進めていこうと考えています。

・東京都は、世界で初めて2回目のパラリンピック競技大会を開催する都市です。このことから、ノーマライゼーションの考え方を社会に定着させ、共生社会への道筋をさらに強力なものにしていきます。都市のバリアフリー化だけではなく、心のバリアフリーも含めて、ハード、ソフト両面での取組を推進していきます。そして障害のある、なしにかかわらず、誰

もが暮らしやすいまちをつくっていくことを考えています。

3. 大会後のレガシーを見据えた8つのテーマの取組

(1)「競技施設や選手村のレガシーを都民の貴重な財産として未来に引き継ぐ」

・大会後に新規施設を有効活用するため、スポーツ施設として活用し、スポーツの拠点とするため、外部の方々にもいろいろと意見をいただきながら施設整備・運営をしていきます。

・選手村を誰もが憧れ、住んでみたいと思うようなまちにするため、水素供給システムを導入し、水素社会実現に向けた取組を先導的に進めていきます。

・会場の配置がベイエリアに集中しているということから、こちらの交通の利便性を進めていきます。

・アクセシビリティとして、具体的には道路、駅、日常で人々が過ごす空間でのバリアフリー化を進めていきます。

(2)「大会を機に、スポーツが日常生活に溶け込み、誰もが生き生きと豊かに暮らせる東京を実現します」

・このための取組として、アスリートの発掘、育成、強化があります。活躍したアスリート、をどうサポートするか、アスリートのその後も大きな課題だと思っています。

・また、30代、40代の働き盛り世代のスポーツ習慣を定着させることも進めていきます。東京都の資源を最大限に活用し、東京全体に「スポーツフィールド」を創出し、誰でもスポーツができる環境を整備するため、特別支援学校を障害者スポーツの拠点として活用していくということも、課題になっています。日常生活における健康づくりを推進していこうと考えています。

・パラリンピックの成功に向けては、パラリンピックに出場する日本人選手が活躍してくれるということが重要ですので、選手の発掘・育成に向けた取組についても始めています。

(3)「都民とともに大会を創りあげ、かけがえのない感動と記憶を残します」

・東京都のつくったレガシービジョンは、東京都を中心に書いていますが、日本全体でどのように大会を盛り上げるのかということは大きな課題です。

・都民の皆様方の参加を得ながら、大会機運をいかに醸成するため、具体的に考えているのは、オリンピック旗、パラリンピック旗で都内はもちろん、全国でツアーをすることです。

・オール東京で大会を盛り上げ、成功に導くため、会場がないところも、ぜひ事前キャンプ誘致に成功するようと思っています。

・日本全国で、事前キャンプの誘致合戦が本格化します。東京都においても事前キャンプを、可能な限り誘致したいのです。区市町村もいろいろな盛り上げの取組をしていこうと考えていますので、東京都としては、そのような取組についてもサポートをしていきたいと考えています。

・2019年にラグビーワールドカップ日本大会が開催されます。ボランティアの拡大、ボランティア文化定着に向けての取組では、2019年のこの大会でたくさんのボランティアにご活躍いただき、2020年につながるような取組を進めていきたいと考えています。

(4)「大会を文化の祭典としても成功させ、「世界一の文化都市東京」を実現します」

・オリンピックは、スポーツだけでなく、文化の祭典とも、オリンピック憲章に位置づけられています。

・そのため、文化都市東京を実現していこうと、さまざまな文化プログラムを展開していきます。まずは、東京発で全国と連携しながら、文化交流、海外との交流、さらには日本、東京での文化の取組を世界に発信していきたいと考えています。

・いろいろな方々が芸術文化を享受できるような基盤の構築を進めます。いろいろな地域、例えば学校、児童館、公民館、こういうところでも芸術文化を体感できるような機会をつくっていきます。

・東京の持つポテンシャルを活用して、芸術文化の魅力を世界に発信していきます。東京の持つショーウィンドー機能をいかしながら、いろいろな取組をしていきます。ここでは、外国から来られる方に、どういうふうな日本文化を紹介していくのか、観光施策と連携しながらの文化芸術の発信も課題となっています。

(5)「オリンピック・パラリンピック教育を通じた人材育成と、多様性を尊重する共生社会づくりを進めます」

・子どもたちに、オリンピック・パラリンピックとは何かを感じとってもらい、障害のある人も、ない人も、互いに尊重し合い、誰もが同じように暮らせる共生社会を実現していきます。

(6)「環境に配慮した持続可能な大会を通じて、豊かな都市環境を次世代に引き継いでいきます」

・環境に配慮した持続可能な大会を通じて、豊かな都市環境を次世代に引き継いでいきます。ここでは、水素社会の実現に向けた取組、持続可能な都市の実現に向けた環境対策のため、水素燃料電池バスを走らせる、遮熱性塗装、LEDを公式にする、大会に必要な資材については再生資材を使う等で、より環境に配慮した取組を進めていきます。

(7)大会による経済効果を最大限に生かし、東京、そして日本の経済を活性化させます

・大会による経済効果を生かしながら日本の経済を活性化させます。東京都だけではなく、全国に幅広く経済効果を波及させるため、いろいろな中小企業の取組を支援していきます。ここでは、東京都としても大きな課題だと考えています。

(8)「被災地との絆を次代に引き継ぎ、大会を通じて世界の人々に感謝を伝えます」

・被災地との絆を引き継ぎ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を東日本大震災のときに世界の方々が協力していただいたことに対する感謝を伝える場にします。

・この東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、被災直後に招致を進めていこうと動きだしました。スポーツの力で被災地に元気を届ける、その復興に励む姿を世界に発信していく、いろいろなスポーツ交流を通じて、被災地の方々にサポートをしていく、元気になってもらう、そういう取組をしたいのです。

4. 東京2020年大会に向けた日本各地における取組

・全国知事会は、2014年9月に、「全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部」を立ち上げました。今回のオリンピックは、東京都だけでなく、全国の方々と連携を取りながら、全国にいろいろな経済効果があるよう、地域活性化のための取組がつながっていくようにしたいと考えています。都道府県が連携して大会を盛り上げる、そしてその効果を全国に波及させるという目的のもとに、この推進本部を立ち上げました。

・メンバーは都道府県知事です。この中で、具体的にいろいろな取組をすることにより、情報交換をしながら、全国一体となった取組を進めていこうとしています。

・事前キャンプ誘致に向けたスポーツ施設データベースサイトを、この推進本部で構築いたしました。全国で、この事前キャンプはぜひ誘致したいと考えられています。

・先週、国がホストタウンを登録しました。これは全国の自治体で事前キャンプを誘致するに当たって、国でもその取組を支援するものです。

・その事前キャンプを誘致するために、データベースをつくり、情報を発信します。内容は、事前キャンプ地としてどういう施設があるのかに加えて、宿泊施設の情報、地域の情報等、さまざまに盛り込みます。それを世界の方々、特に各国の競技連盟の方々、各国のオリンピック委員会の方々に見ていただき、誘致の一つのきっかけにしたいのです。

・こういう情報を発信することで、一つでも多くの自治体で事前キャンプが実現されるようにと思っています。

・「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会」の。構成メンバーは、遠藤東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、森東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長、競技会場が所在する自治体で構成しています。競技を開催するのにどのような準備をしなくてはいけないのか、競技会場が所在する自治体、国と連携を取りながら検討していきます。

・「被災地復興支援連絡協議会」では、今回のオリンピックを機会に世界に感謝を伝えるとともに、復興の姿を発信し、被災地の復興を図りながらオリンピックを進めていくため、いろいろな取組を進めています。構成メンバーは、組織委員会、岩手県、宮城県、福島県、国、東京都、JOC(日本オリンピック委員会)、JPC(日本パラリンピック委員会)等の機関です。

5. ALL JAPAN&TOKYOプロジェクト～日本各地と東京 オールジャパンで

取り組む産業振興施策～

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、東京都だけではなく、日本各地がそれぞれの魅力を高め、お互いに協力しながらともに栄える、共存共栄という発想のもとに、2020年に向かい、2020年の後も突き進んでいくためにあると考えています。

・この大会には、メディアも数多く来ることが想定されます。各地域の魅力を発信する絶好の機会ですので、各地域のそれぞれの良さを活用して、協力を得ながら、産業振興を展開していきたいと考えています。

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などの開催を契機として、中長期的に様々なビジネスチャンスが見込まれています。このようなチャンスを日本全国の中小企業に波及させるため、中小企業の受注機会の拡大を後押しする仕組みを構築していきます。

調達案件をはじめとした様々なビジネス情報を提供するポータルサイトを立ち上げ、このサイトを通じて発注者と受注者である中小企業とのマッチングを促進していきます。

・毎年秋、都内で、中小企業による国内最大級の総合見本市である産業交流展が開催されます。東京都が、全国の中小企業の技術のブースを設けて、ここでいろいろな技術をPRしてもらっています。

・日本のものづくり産業を持続的に発展させるには、若者が進んでものづくりを目指すという社会的機運の醸成が必要だと考えています。全国からすぐれた技術・技能を一堂に集めて、日本の匠の技の魅力を発信する大規模なイベントを、東京国際フォーラムで開催していきます。

このような機会に、ものづくりを支える職人の魅力を、若者を初め、国内外の方々に広く発信をしていきたいと考えています。

・木材利用をいかに進めるのが課題となっています。東京都が用意する施設は、その内装においてふんだんに木材を使用し、国産木材の利用促進を図っていききたいと考えています。

・日本各地と連携した外国人旅行者誘致も進めています。訪日外国人、特に中国、韓国、台湾、香港からの方が非常に増えています。東京と各地が連携し、全国で経済効果を高めることができます。

・東京都から入り、いろいろな各地に足を運んでいただくという取組を進めたいと思っています。2015年度は、東北6県と連携しルートを設定しました。世界に向けて積極的に情報発信していきます。

・外国人旅行者を増やすためには、ターゲットに応じた観光誘致を進める必要があります。例えばアジア系の方々と欧米の方々では、日本に来る目的、楽しみ方が違います。特に最近は、日本の文化・生活を体験したいという声が増えています。

・日本は、各地域に風土・文化でいろいろな違いがあります。日本全国に行ってもらえれば、いろいろなものを楽しんでもらえる機会があります。観光をどう進めていくのかも大きな課題です。

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての外国人旅行者の誘致は、2019年ラグビーワールドカップ日本大会が、大きなきっかけになると思います。

・ラグビーワールドカップは、比較的、欧米系の方、富裕層が多いことが想定され、滞在は、数週間単位になります。そのため、滞在期間中は日本全国を周遊される方々が相当数いるのではないかと考えています。

・2019年の段階で、日本各地がどういうおもてなしのメニューを用意して、それを全世界にどう発信していくかを体験してもらうことは、大きなターニングポイントになるのではないのでしょうか。

・都内には50店舗以上の道府県のアンテナショップがあるので、その情報発信する取組もして

いきます。

・2015年4月から5月にかけて、東京都庁45階展望室で、「日本全国物産展」を開催しました。第2回目は2016年1月15日から、来年度は通年で開催します。それぞれの地域の魅力を少しでもかいま見てもらうことができると思います。

・「2020年オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」は、新潟県三条市長を呼び掛け人代表として、現在約350の市町村が参画しています。この会は、東京でオリンピック・パラリンピックが開催されることによる効果を地域においても享受するため、各地域にあるいろいろな宝、いろいろなイベントをうまく組み合わせながら、国内外にアピールしていこうというものです。

6. 2020年に向けたスケジュール

・2019年には、ラグビーワールドカップ日本大会も開催され、1年前にはテストイベントも開催されます。ここまでにはいろいろな施策を実施しておかなければいけません。

・今年は、リオデジャネイロ大会、2018年には平昌で冬季大会も開催されます。それぞれの大会を盛り上げ、事前キャンプも誘致し、文化プログラムも展開しながら、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を盛り上げていくという取組をしていきます。

・施設整備は、早期に役割分担をしながら行っていきます。観光も、2019年、2020年をターゲットとして何をどう売っていくのかを検討します。それを支えるためには、各地域において、観光ボランティアも必要になってくると思います。複数県で、観光ボランティアの育成という取組も徐々に始まっています。何よりも、外国の方々が日本にいらしたときに不自由するのは言葉の壁で、いかに多言語化を進めていくかということも、課題になっています。

・2020年に向けてやらなければいけないことは山積みになっています。ただ、2020年がもたらす効果は、これは大きなものがあると考えておりますので、全国の自治体の方々と連携しながら、取組を進めていきたいと思っています。

6 質疑応答

〈委員〉

予備知識がなくてお伺いしたいのですが、今回のお話の中で、東京都以外の地域と連携し、レガシーをつくり出していくために、事前キャンプの誘致等の取組があると伺いました。事前キャンプの誘致は、2002年のサッカーワールドカップのときに、かなりいろいろな地域が、国と一対一で交渉し誘致をしました。各地でそういう取組に関心があって、今動き出していると思います。

東京都としての取組、あるいは全国知事会との連携の取組というお話がありましたが、一方で、内閣官房の東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局もこのことに関心を持っていると思います。東京都としての関心、国が東京都以外の地域の取組を

支援していくときに、両者の役割分担、連携のあり方というのは、どういう状況になっているのか、教えていただきたいと思います。

〈講師〉

事前キャンプのデータベースは全国知事会がつくっています。事前キャンプの情報は、組織委員会もつくっているのですが、組織委員会でつくっているデータベースは、基準が高いものをつくっています。

I O C (国際オリンピック委員会) が求める基準に合わなければ、事前キャンプが張れないわけではありません。各自治体は事前キャンプを誘致したいので、そういう情報を集約したものを、全国知事会のデータベースとして構築しています。

国は、ホストタウンという取組を行っていて、事前キャンプはその取組の一つです。ホストタウンそのものの目的は、オリンピック・パラリンピックを契機として国際交流を進めるということです。選手との交流等で、スポーツを通じた国際交流を進めていき、その中には、事前キャンプを張って、地元の住民の方々と交流が図れば、それを支援していくというものです。国はこれらの取組は特別交付税として措置するそうです。

事前キャンプの誘致に関しては、東京都は1,700くらいある他の自治体と同じ立場です。特にリオデジャネイロ大会が終わると、さらに誘致合戦が過熱しますので、他の自治体がライバルになります。東京都の取組は、いろいろな情報が東京に入ってくるので、それを全国の方々に情報発信することです。

特に、今回のオリンピックは、被災地復興の姿を発信していく場と考えています。被災3県の方々とは、国際的な大会に行き一緒にPRする等の連携をしながら、事前キャンプの誘致を図っていきたいと思っています。

組織委員会、全国知事会、国、東京都も、それぞれができることを進めているという状況です。

〈委員〉

これは組織委員会に聞かなければいけない話なのかもしれないのですが、オリンピックを招致した当初は、「復興五輪」というイメージを前面に出していましたが、今お話を伺っていると、「復興五輪」という色彩は後退していて、いろいろな要素が入ってきたという感じがしました。今回の東京五輪のコンセプトは、一言で言うとどんなふうになるのでしょうか。

〈講師〉

コンセプトの一つは「復興五輪」で、被災地復興を着実なものにするということです。東京都では、被災地のスポーツ交流事業を行っています。

スポーツの持つ力は大きいと言われます。そのスポーツの持つ力で被災地の方々が少しでも元気になってもらうために、アスリートが出向いて現地の方と交流していただく、東京都で現

地の方々に、いろいろなスポーツを観戦していただく等の取組をしています。

「復興五輪」として被災地復興の姿を確かに示していくというのは、大きなコンセプトの一つだと思っています。

「共生社会の実現」が大きな話になると考えています。パラリンピックを成功させるということは、2020年、あるいはその先を見ていけば、共生社会を実現させていくことになります。

〈委員〉

この資料の中で、日本文化の発信という要素が入っていました。上野の森を日本文化発信の拠点とするという構想があると聞いています。

特に国立科学博物館は、観光ルートに入っていると思います。科学博物館は日本人よりも外国人が多いのです。PRすると意外に効果的なのではないでしょうか。何か今、具体的な計画は進んでいるのでしょうか。

〈講師〉

上野の森は、どう情報を発信していくのかという取組をされていると聞いています。

特に欧米系の方にしてみれば、日本の文化そのものがグレート、クールに映るということがあるので、国立科学博物館等が集積している上野は、特に欧米系の外国人にとっては魅力があると思います。共通のパスをつくってみたり、情報発信をしたり、いろいろ取組をしていくと思います。

それをさらにグレードアップして、いろいろな外国にどうPRするのが課題になっています。

〈委員〉

2月12日から3日間、知的障害者のための「2016年第6回スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム・新潟」が開催されます。規模は随分小さいのですが、選手は700人、コーチは300人で、全国から1,000人が新潟県に集まります。

大会規模が大体1億1,000万円ぐらいで、その半分を地元が集めなければいけません。その何百倍もの規模の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、大会開催の効果だけではなくて、費用も相当かかります。

ご説明で、その効果の算定が具体的にわかりませんでした。どういうものが入っているのか、雇用効果も含めて、項目があれば教えていただきたいのです。

2002年サッカーワールドカップ日本大会は、日本では14の都市で開催されました。あの大会の意義は、地方都市で、世界の注目を浴びるワールドカップを開催したということが、地方都市にとっては大きな自信になったことです。国際化に対しても大きな効果があったと思います。

同じような効果があったのは、1964年の東京オリンピック競技大会です。戦後の復興の中から、オリンピックを東京都が開催したということが、一流の都市への入門の切符をもらったと

同時に、それを実現したということで、日本国民にとっては大きな自信になったと思います。

石原元東京都知事が候補地として手を挙げたとき、日本をもう一度元気にしたいという気持ちだったと思います。1964年の大会のときとは違う、成熟した都市におけるオリンピック・パラリンピック競技大会開催の意義をお伺いできればと思います。

「2016年第6回スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム・新潟」もレガシーを考えました。

このスペシャルオリンピックスにかかわっている家族、かかわる人たちもみんなそうですが、この子たちが本当にちゃんと生きていけるのか等、心配がたくさんあります。そういう中で、この子たちが生きていくことの意味をずっと考えているのです。

レガシーの一つは、いじめもしなければ、罪も犯さない、ものすごく心の優しい子どもたちが世の中にいるということ、一般の人たちに知ってもらいたいということです。

二つ目のレガシーは、知的障害の人が世の中にいるということを知ってもらうだけではなく、一般的に健常者と言われる人が実は本当は、もっと人間として優しい心を持たなければいけないのだということ、知ってもらう機会になればいいということです。

パラリンピックで、先ほどの共生社会をつくるということが一つのレガシーだと伺いました。オリンピックよりも、はるかにパラリンピックのほうが意味があるのかもしれませんが。

人間の幸せというときに、「コーピング」という言葉が、今思い浮かんだのですが、幸せの絶頂にいる若者が、あるとき突然、交通事故に遭い、車椅子生活になったときに、前途に対する絶望の中から、そのまま生きていくかということ、そうではなくて、立ち上がっていくわけです。

事例として挙げられたのが、車椅子のバスケットボールでパラリンピックの日本代表になったことです。それは、彼にとっては生きがいです。人間の幸せというのは、そこに生きがいを見出せるかどうかです。知的障害の子どもたちには、生きがいというのははっきりわかりません。しかし、パラリンピックの身体障害の人には生きがいというもの、必ずそこにあって、選手として出てくる一人一人に、そこまでに至るまでの何らかのドラマをみんな持っています。

これが身体障害の人のバスケットの大会に行って感じた、重要なポイントだと思ったのです。「レガシー」という言葉を大事にさせていただいて、パラリンピックに置いていただければと思います。

東京都という成熟した都市において、オリンピックのレガシーとなると、都市の快適度を増す、美しいまちにするということもあると思います。このことについて、何かの運動が起こればおもしろいと思います。

例えば木を植える運動等です。外国の人が来たときに、神宮の森、代々木公園のことをものすごく評価します。あれだけのまとまった緑があるのです。あの緑があれだけ評価されるのであれば、もっと増やすということも一つのレガシーかもしれません。

効果とコストの問題、それから、レガシーのところで、ぜひともいいものを残していただきたいのです。新しい成熟都市における2回目のオリンピック・パラリンピックの意義をぜひと

も上げていただきたいと思います。

〈講師〉

昨年来問われているのが、いろいろなコストがかかるのではないかとことです。

いかにコスト削減を図りながら効果を最大にするのかということが問われています。幾つかの都の施設をつくるだけでも二千何百億円かかるという話もあるので、できるだけコストを抑えながら進めています。また、そのコストを誰がどう負担するかについても課題になっています。経済効果もコストも、整理中ということもあり、明確な答えができず申し訳ありません。

1964年東京大会のときは、首都高速道路、新幹線、いろいろなインフラ整備が一気に進みました。今回の2020年の大会は様相を異にしていると思います。我々の暮らしぶりをどう見詰め直し、変えていくのかが大きなポイントになると思います。

成熟社会で、物理的な部分は用意されている中で、どう暮らしていくのかがあります。健常者と、何らかの障害を持った方が一様に、同じ土俵の中で暮らしていける、そういう場面をどうつくっていくのかということもあります。

高齢者の方々にどう活躍をしていただき、一人一人が、社会の中で人とつながって、貢献していくということをどう生み出していくかということもあります。

暮らしぶりの中で環境の部分は、大きいと思っています。エネルギーを消費するというだけではなく、水素社会、再生可能エネルギー等を進めていく必要があります。1964年大会とは違う次を目指すもの、インフラ整備ではなく、人々の心、暮らしぶり、そういうものを見詰め直し、新しいものをつくっていくというようなところに、今回の特性があるのではないかと考えています。

そして、結果として、都市の快適度をどのように増していくのか、前回はハードウェア的な部分の快適度だとすれば、今回はソフトウェア的な部分での快適度を増していくということに大きなポイントがあると感じています。

〈委員〉

資料を拝見して、I O C、J O C、組織委員会等にいろいろなルールがあり、東京都がやるはずなのに、自由にならないというところが多数あるのではないかと思います。組織委員会、政府からのインフラ部分の要請に応えるだけでも大変です。このオリンピックの本丸の部分に関していろいろなことを行うのは、さまざまな制約の中で難しいと思います。

五十数年ぶりのオリンピックです。次は半世紀以上たって、来るか、来ないかみたいなものです。レガシーとして、目に見えるもの以外に何を残すのかというときに、ボランティア文化を根づかせる、一人一人の人の意識を、このタイミングで進化させていくという発想は、とてもすばらしいし、大事だと思っています。

東京都が、この東京という世界でも有数の魅力的なまちのプラットフォームを使って、どうやってそれを果たしていくのかということがすごく大事な気がしています。

またパラリンピックは、とても大事なポイントだと思っています。恐らく、半世紀たったときの日本は相当の高齢化社会で、国民の半分以上が、障害を持った人たちになっているかもしれません。そう考えると、今回のオリンピックでパラリンピックに光を当てて、そのパラリンピアンの人たちが、まちの人々も含めて、快適に過ごしていただくためのいろいろなサービスを準備されていくのは、すごく価値があるし、その技術・アイデアは、全国の中小企業が貢献できるところがたくさんあるような気がしています。

経済同友会は、日本経済団体連合会がオリンピックを支援するので、経済同友会はパラリンピックを支援する、と言っています。ベンチャー、大企業の方々が出資しているので、それをうまく東京都が引っ張っていく、コラボしていくということをされてはいかがでしょうか。経済同友会も、「全国の中小企業とパラリンピアンを応援したい」と言っています。組織委員会と少しだけ離れたところで、東京都という場所をどう使っていくかということ、していただいたら、結果的に地方の中小企業にも経済効果が生まれてきて、地方の経済にも波及していくと思います。いろいろな立場があると思いますが、自治体調整担当をされているので、本番ではなくてちょっと外れたところで、個々の経営者が取り組みたいと思っているパワーをうまく使っていただいたらと思います。

〈講師〉

パラリンピック競技大会で、アクセシビリティという意味において、障害をお持ちの方も暮らしやすい、まずは、観戦しやすいような環境をつくっていくということは、とても大きなことだと思っています。

いろいろなアプローチの中で、中小企業が持っている技術を生かすという場面も多々あるのかと思います。パラリンピックを行う実証を通じて、中小企業が持っている技術、いろいろな人々が障害者に対する思いを新たにする、そういうふうになり得るチャンスかなと、改めて、先生のお話を伺いながら思いました。

そういう機会になり得るということを意識しながら取組を進めていきたいと思っています。

〈委員〉

文化事業を全国的に展開していこうというお話を伺いました。その検討状況が、もしわかりましたら教えていただきたいのです。

「ALL JAPAN & TOKYOプロジェクト」は、非常に意欲的な取組だと思います。特に、産業振興、観光など、東京都も行っていく段階に入られているのではないかと思います。地方公共団体から見れば、非常に頼もしいし、地方との連携でやっていただけるということは、東京都以外の地方の自治体も効果が大きいのではないかと思います。

〈講師〉

文化プログラムの取組は、リオデジャネイロ大会終了後に大々的に行っていきます。ロンド

ンを超える文化プログラムの数を展開していくことを目標としています。

具体的には、東京都では、東京発でいろいろな地域の方々と連携しながら取組ができたかと考えています。

例えば、演劇の公演もなかなかできないという地域もありますので、東京都で活動されている芸術関係の方々に、各地域で演劇等を公演してもらいます。東京都が地域と組みながら何か行っていくということも、文化プログラムの中で、展開されていくと思っています。

文化プログラムは、いろいろなところで、いろいろな方々が展開していくということが期待されています。このことは、観光施策と結びつくのです。外国人にしてみれば、日本の各地域の文化、伝統芸能そのものが、関心の高いものとして映ります。

〈委員〉

外国人を受け入れていくということと、レガシーとして多文化共生社会を推進していくということの間のつながりを、どうとっていくのかということに疑問に思いました。それは少し大きい質問なので、何かあればお答えいただければと思います。

少し具体的な話をしますと、私は以前、それなりのまとまった期間、国外に住んでいたことがあります。職場等でも、日本に定住している外国人とかなり親しくしています。そういう関係で言うと、定住外国人も、観光客もある程度そうだと思いますが、最初から外国人扱いされるのは結構不快です。

まちなかで外国人に、積極的に声をかけることは、彼らが差別と感ずる可能性があると思います。オリンピック開催期間中に外国人がいて、まちなかで英語で声をかけたら、日本に定住している外国人は、結構傷つきます。

日本人が、ロンドン等の多文化都市に行くと、何で居心地がいいと感ずるかということ、いろいろな肌の色の方が普通にいて、自分が外国人として扱われないという気安さ、うれしさがあるからです。その辺の機微みたいなものも考えていかれると、いい外国人の受け入れができるのかと思いました。

〈講師〉

日本ほどすばらしい文化、風土、自然がある国はありません。例えば日本で外国人が関心を持つものに、「食」があると思います。北海道には北海道の食材とそれを踏まえた食があります。それだけでなく、文化背景があつて、地元のいろいろな伝統が織り込まれて一つの食ができています。特に欧米系の方と接すると、そういう部分も含めて非常に関心を持たれます。北海道から、沖縄まで、各地域にいろいろなものがあります。

東京都から来日して、新宿、浅草、銀座を見て、箱根、京都へ行って大阪から帰るというゴールデンルートがあります。もっと、外国人が、日本の奥深さ、その地域に根差した文化、伝統芸能、食を知っていくことによって、さらにもっと日本に関心を持ってもらうという可能性を秘めているのではないかと考えています。まだ、今は入り口に立っているというのが日本で

はないかと思えます。それを日本に関心を持っている外国人の方々に、どう訴えていくかは、大きな課題です。

訪日された方が、外国人扱いを嫌がるということはあるかもしれません。その方々とスマートにコミュニケーションできるのかは、経験をしないとわからないこともあると思えます。

私たちは、英語圏からの人々に一線を引いてしまうこともあると思えます。そうではなくて、同じ人としてどういうふうに通じ合えるのか、人との向き合い方、外国人との向き合い方という部分を含めて、勉強していかなければいけないと、改めてお教えいただきました。

〈委員〉

昨年12月の全国知事会議のとき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のことに、各知事から発言がありました。その中で、日本の文化として、木の文化を一番に売り込んでほしい、各施設整備等で、ぜひ木を使ってほしいという意見が印象的でした。

恐らくオリンピック・パラリンピック、東京都も、それぞれドラマを持っているし、競技を見ること自体が非常に感動を生むということは皆さん知っています。また、それに参加をするということも非常に楽しいことです。ボランティアの方も、自分が楽しいからボランティアをされるのだと思えます。全体としては非常に楽しいお仕事に携わっていると思えました。

各地域も、こういうところに参加したいという気持ちは持っていると思えます。東京都の今のようなお考え方を今後もぜひ続けて、各道府県、各市町村、各地域と協働をしていただけるようお願いをして、終わりたいと思えます。

〈委員〉

いろいろところで民泊の話が出ています。これについては、どのような取組をされているのでしょうか。

〈講師〉

東京都では、民泊については、具体的には動いていません。今、具体的に動いているのは、大田区で、最近民泊の受付を始めました。

東京都内にあるホテル、旅館での客室数のキャパシティからすると、国が目標に掲げる、3,000万人の外国人を受け入れるためには、今の状態では足りないということもあります。

特に都心の宿泊施設は数多くありますが、多摩の地域に行くと施設も少ないのです。お客様を呼ぶためには、周辺区の宿泊施設も確保しなければいけません。民泊も、一つの大きな選択として、実施しなければいけないかもしれません。

一方で、国内には、旅館業法があって、どういうふうにするのかということもあり、これまで議論が進んでいなかったのではないのでしょうか。

2015年11月、国でオリンピック・パラリンピックの基本方針をつくり、その中で、いろいろ

な取組をしていくことを項目に掲げています。2016年1月29日に、さらにバージョンアップした一覧が出てきて、その中に、国として、民泊についての検討を積極的に進めていくという項目が加わりました。

国においても、民泊をどう進めていくのか、本腰を入れて検討していく状況になっていると思います。

一般の方々も、何かしらの形でオリンピックにかかわっていきたいと思ってくださっています。試行錯誤があり、問題点も出てくると思いますが、このオリンピックというタイミングで、新たな日本の生活体験、文化体験ができる民泊が、きちんと整理されていくのではないかと見えています。

〈委員〉

関西の財界では、オリンピックのため全国区でそれぞれに協力し合うと言っても、経済力が、かなり東京都に一極集中してしまうのではないかと心配を抱えています。

同時に、ポストオリンピックで、東京都が失速するのではないかと、そのときに、地方経済にかなり大きな影響を及ぼすのではないかと懸念する声もあります。

オリンピックでは、長期的なトレンドを変えられないという分析もあります。伸びているときには、またもとの成長線におりていく、一気に上がると、一気に落ちるといふものです。だから、長期的な傾向は結局変えられないということを実証しています。

そういう観点から見ると、みんな少し不安だと言っています。実はロンドンオリンピックは、ロンドンに、きちんとした都市計画があって、オリンピックがその中に入れ込まれているわけです。だから、その後もどんどん上がっていくのです。

例えば1964年の東京オリンピックのときは、まだ、次の日本経済を推進していくプロジェクトがあり、これからどうやって動いていくのかと見通せました。今回は、東京都が次の発展計画、オリンピック後の計画をきちんとつくってやっているのかということがあります。そういう心配は聞こえないでしょうか。

〈講師〉

2019年ラグビーワールドカップ日本大会と東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を続けて開催する意味は、とても大きいのではないかと考えています。

2019年ラグビーワールドカップ日本大会は、全国12都市で開催されるので、オリンピックのとき以上に、各地域の特産品、文化、食べ物等が全世界に披露されるチャンスです。そこで1回披露されて、さらに2020年がやってくるのです。

2019～2020年に、各地域で、日本というのは誇るべきものなんだということを発信できるチャンスはあるのではないかと考えています。

東京都のスタンスとしては、東京都の一人勝ち論ではなくて、むしろ東京都も地方も、共存共栄をもっと進めていくことを、全国に対してもアピールしていこうとしています。東京都に

おいては、オリンピックをにらんで、各地域で、東京と各地のそれぞれが持っている特性を最大限に生かすような取組を今から行っていこう、2019年、2020年に日の目を見るような取組をしていこうとしています。集中して失速がないようにという部分は、肝に銘じてやっていかなければいけないと、改めて思いました。

〈委員〉

共生社会は、非常にいいコンセプトだと思います。

祭りは、あらゆる職業の相違を超えて準備していくという過程が、祭りそのものよりも重要です。だから共生社会を目指すのであれば、準備過程から共生で行うべきです。

準備過程は、必ず結果に含まれます。他の地域との協力でも、結果よりも準備過程がかなり意味を持つという印象を受けました。

〈委員〉

東京オリンピック・パラリンピック競技大会が行われることを一つの機会にして、こうやったほうがいいというものと一緒にやっていくということだと思います。

都市計画は、本当はそうなのです。今からでもそれを、パラリンピックは特に、ターゲットに入れるものがあれば入れたらと思います。

〈講師〉

パラリンピックのボランティアで、障害者の方も加わっていただけたらという話もあると思います。いろいろな場面において分け隔てなく取組を進めていくということ、どういうふういろいろな場面、いろいろな方から、それぞれのできる形で実現していくかを検討していくことが必要だと思っているところです。また中で議論して、声を出していきたいなと思います。